

～復興・創生の実現に向けて～



第13回東日本大震災復興対策本部会合資料

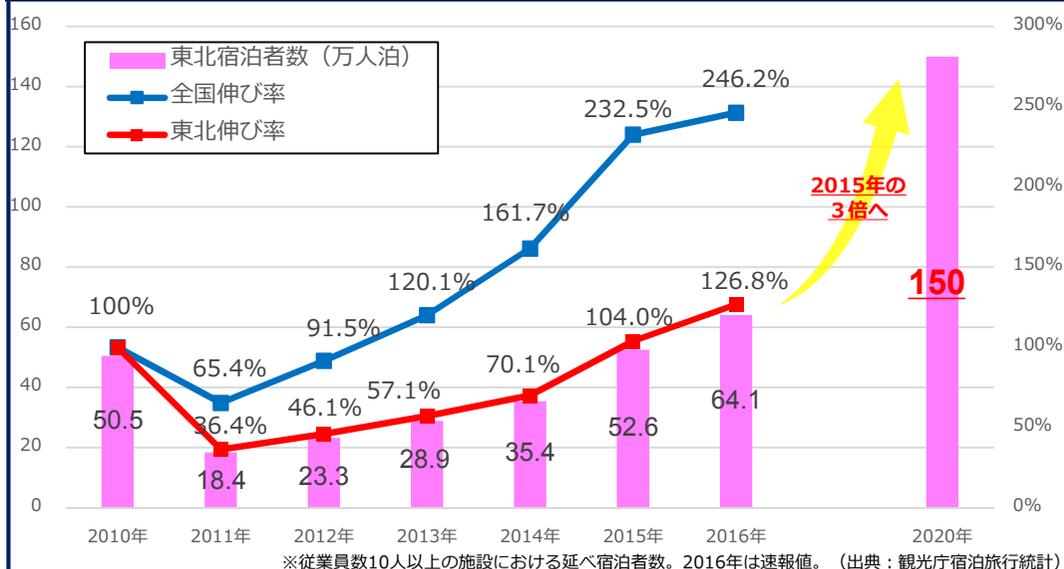
1. 東北における観光振興の取り組み
2. 鉄道の復旧
3. 被災地における生活交通の確保
4. 造船業の復興
5. 自動車整備工場における洗車汚泥問題

平成29年3月10日

東北運輸局

- ▶インバウンド旅行者数は震災前水準まで回復したものの、全国水準と比較すると低調
- ▶平成28年を「東北観光復興元年」とし、2020年（平成32年）に東北6県の外国人延べ宿泊者数を150万人泊（平成27年の3倍）とする目標
- ▶平成28年度から東北観光復興対策交付金（予算額：約32.6億円+2次補正8億円）を創設し、インバウンドを促進する取組を強力に支援

訪日外国人旅行者数の現状と観光ビジョン目標



東北観光復興対策交付金＜平成29年度予算案：約32.6億円＞

取組支援の重点事項

- 東北ならではの地域資源を活用し、地域住民と連携・協働した滞在プログラムの充実
- 地域の関係者が連携する取組体制（DMO等）の強化
- 地域間が広域的に連携したプロモーションによる効果的な発信
- 受入環境の充実
- 客観性の高い定量的な目標設定による事業の推進 等

主な取組事例（平成28年度交付先：6県84市町村）

東北太平洋沿岸等における受入整備事業

（東北4県、仙台市）

- ・東北太平洋沿岸に点在する地域資源をインバウンド視点で再編
- ・大型MICEなどと連携し、造成した商品の体験、復興状況や魅力を発信



デジタルコンテンツプロモーション事業

（東北6県）

- ・インターネット等を通じ、映像・画像により東北の魅力を強力に情報発信
- ・映像や写真素材、マーケティングデータを集積し、東北の関係者が共同利用できるデータベースを構築



ふくしまDMO推進プロジェクト事業

（福島県）

- 福島にしかない特別な体験をコンセプトに、
- ・専門家による検討会議
- ・ホープツーリズムやスタディツアーに注力



みやぎFreeWi-Fi整備事業

（宮城県）

- ・県有施設への無料Wi-Fiの整備
- ・多言語Webサイト等により利便性向上と情報発信力の強化



東北6県連携の促進

▶東北6県知事らによる台湾トップセールス(H28.8.23)

東北観光推進機構会長、東北6県知事、仙台市長及び東北経済連合会会長らによる台湾トップセールス事業「台湾・日本東北交流懇談会2016」を台北で開催



▶東北六県感謝祭を開催(H28.12.9～11)



台湾と東北地方の双方向交流の更なる拡大を目指し、JNTOと東北観光推進機構、東北運輸局等による「日本東北遊楽日2016 だいすき とうほく」を台北で開催（3日間で11.5万人が来場）

▶東北クルーズ振興連絡会議の設置

東北地域でのクルーズマーケット拡大等に向け、国内外に向けた情報発信と関係者間のネットワーク形成等の取組を進めるため、H29.3.28に第1回会議を開催予定

《顧問》東北経済連合会会長、東北6県知事、東北地方整備局長、東北運輸局長
 《構成員》東北6県（港湾・観光担当部）、東北経済連合会、東北観光推進機構、関係業界（バス・タクシー団体等）、東北地方整備局、東北運輸局

2. 鉄道の復旧

- 東日本大震災で被災した鉄道について、順次、復旧が進捗し、現在運休中の路線は、2路線：92km。
 ※震災10日後：25路線：2,530km運休
- JR山田線は平成30年度末、JR常磐線は順次開通させ、平成31年度末までの全線開通を目指して復旧工事中。



【JR山田線（宮古・釜石間）】

※三陸鉄道へ運営移管予定

- 現在、JR東日本が平成30年度末の完成を目指して復旧工事中

【JR常磐線（浜吉田・相馬間）】

- 平成28年12月10日、一部区間を内陸側に移設の上、運転再開
- 安倍総理、末松副大臣出席のもと、記念式典開催。



【JR常磐線（原ノ町・小高間）】

- 平成28年7月12日運転再開

【JR常磐線（小高・竜田間）】

【開通の見通し(平成28年3月10日現在)】

- 【小高・浪江間】平成29年春の開通を目指す
 ※平成29年春の浪江町の避難指示解除に合わせて運転再開予定
- 【浪江・富岡間】平成31年度末までの開通を目指す
- 【富岡・竜田間】平成29年内の開通を目指す

3. 被災地における生活交通の確保

- 復興事業等により変化する被災地の移動ニーズに柔軟に対応するため、バス交通や乗合タクシー等の運行支援を継続実施。

＜被災地域地域間幹線系統確保維持事業・特定被災地域公共交通調査事業（平成29年度予算：14億円）＞

＜被災地域地域間幹線系統確保維持事業（幹線系統）＞

	H23	H24	H25	H26	H27
系統数	138	131	130	132	126
交付決定額（百万）	644	620※	850	866	811

※別途、被災地域車両取得事業費補助金により車両購入費等を補助（32両、97百万円）。

＜特定被災地域公共交通調査事業（地域内系統）＞

	H23	H24	H25	H26	H27
系統数	184	186	224	220	220
交付決定額（百万）	623	806	890	975	1,024

応急仮設住宅の解消等、復興の進捗状況により地域が抱える課題が多様化していることから、復興段階に応じた支援が重要。

【取組事例】

岩手県被災市町村公共交通相談会
 平成28年8月23～24日、於：宮古市
 （7市町村、10名が参加）

…市町村の個別課題に対する運輸局担当者による個別相談等を実施



4. 造船業の復興

- 被災造船所37社中35社が操業再開（2社廃業）
- 「造船業等復興支援事業費補助金」制度を活用し計8件（被災造船所11社・関連事業者・8社：計19社）が移転・高度集約化を実施。これまでに3件の補助事業が完了

最近の動き

(株)みらい造船

- 被災造船所4社が合併及び造船関連事業3社が出資し設立
- 造船業等復興支援事業費補助金70.3億円（総事業費105.5億円。8件中最大の補助事業）を活用し、国内3例目となるシップリフトシステムの船台を備えた造船所を新設
- 平成28年10月21日に田中国土交通副大臣出席のもと、起工式を開催（30年12月完工、31年4月操業開始予定）

気仙沼地区4造船所の集約化



シップリフトシステム

- エレベーター方式により船舶を昇降、陸上作業場へ水平移動
- 1船台で船舶を上下架・多数の製造・修繕が可能

関連工業集積地帯

(株)澤田造船所

(株)吉田造船鉄工所

木戸浦造船(株)

(株)小瀬造船鉄工所

(株)みらい造船完成予想図

シップリフトシステム

移転・高度集約化

(株)みらい造船

(株)みらい造船起工式

5. 自動車整備工場における洗車汚泥問題

- 福島県内の整備工場において、保管している放射能汚染の洗車汚泥の総量は、約1万6千トンを超えると見込まれ、自動車関係3団体（自動車整備振興会、自動車販売店協会、軽自動車協会）は適切な汚泥処理の仕組みを構築し、環境回復を推進しているところ。

【洗車汚泥保管状況】

- 汚泥保管整備工場：約1,700工場
（油水分離槽汲み上げ汚泥）
（福島県内整備工場：約1,900工場）



保管容器の汚泥

【処理体制構築概要】

- 処理施設建設計画
 - H28. 8 処理施設設置の許可
 - H29. 3 処理施設の建築許可申請予定
 - H29. 4 処理施設の建設予定
- 処理施設では汚泥を脱水処理後に一時保管、保管量見込：ドラム缶約8,500本
- 処理事業の支援体制
 - H29. 2 洗車汚泥の円滑な処理を図るため、「福島環境整備機構（仮称）」の設立準備室を発足
- 課題：洗車汚泥処理費用の東電の補償
（情報提供：福島県自動車整備振興会）



油水分離槽から汲み上げた汚泥等の保管状況